

生産、流通、サービス3業態揃って前期比上昇で
大きな前期比上昇を見せたフード・ビジネス

飲

食

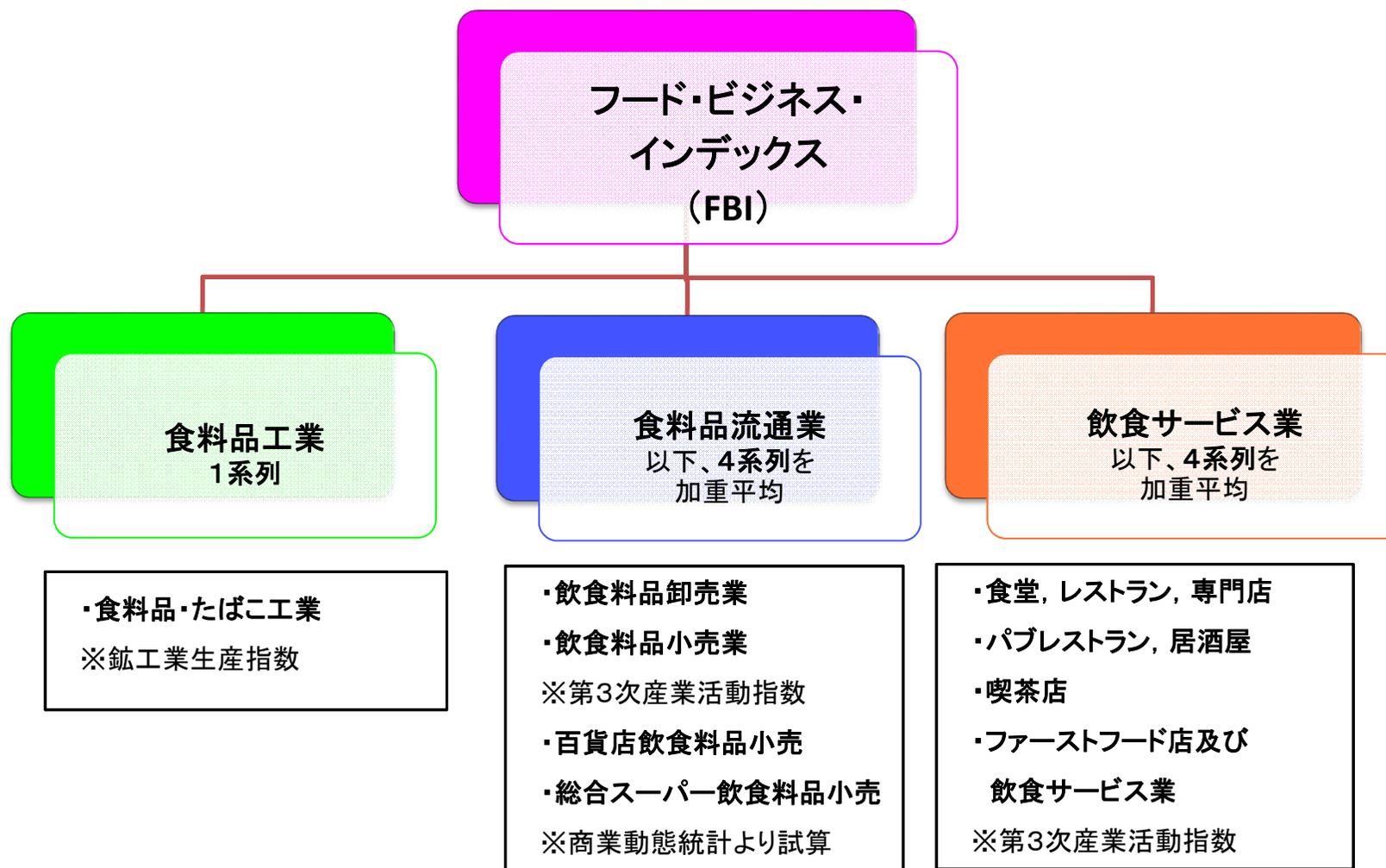
関連産業の動向 (FBI 2017年第1四半期)

経済解析室

平成29年5月

フード・ビジネス・インデックス（FBI）のしくみ

- フード・ビジネス・インデックス（FBI）は「食料品工業」、「食料品流通業」、「飲食サービス業」の3業態を付加価値額（儲け）の発生割合で求めた比で加重平均した指数。



※上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の(注1)を参照。

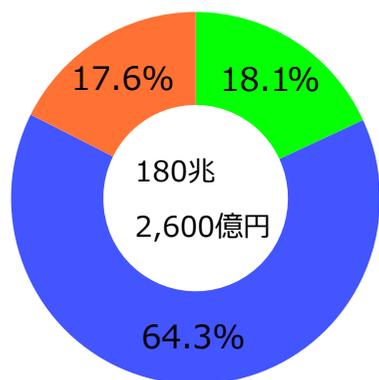
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、「全産業活動指数」、「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」より作成(試算値)。

(注) 総合スーパー飲食料品小売系列については、飲食料品小売業分を除いて計算。

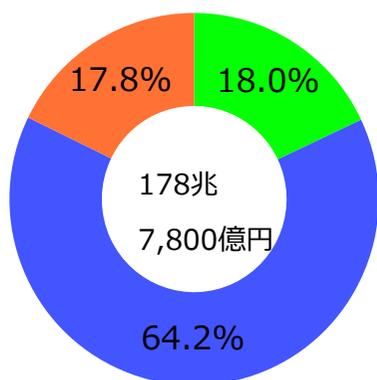
フード・ビジネスの名目事業規模（2015年、2016年、試算値）

- 2016年のフード・ビジネス全体の名目事業規模は、178兆7,800億円。
- 食料品工業が約32兆円、飲食サービス業も約32兆円で、食料品流通業が約115兆円。

2015年



2016年



名目事業規模（試算値）

	2015年	2016年
フード・ビジネス全体	180兆2,600億円	178兆7,800億円
食料品工業	32兆6,400億円	32兆2,200億円
食料品流通業	115兆8,400億円	114兆8,000億円
食料品関連卸売業	68兆6,000億円	68兆5,300億円
食料品関連小売業	47兆2,400億円	46兆2,700億円
飲食サービス業	31兆7,900億円	31兆7,500億円

※上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の(注2)を参照。

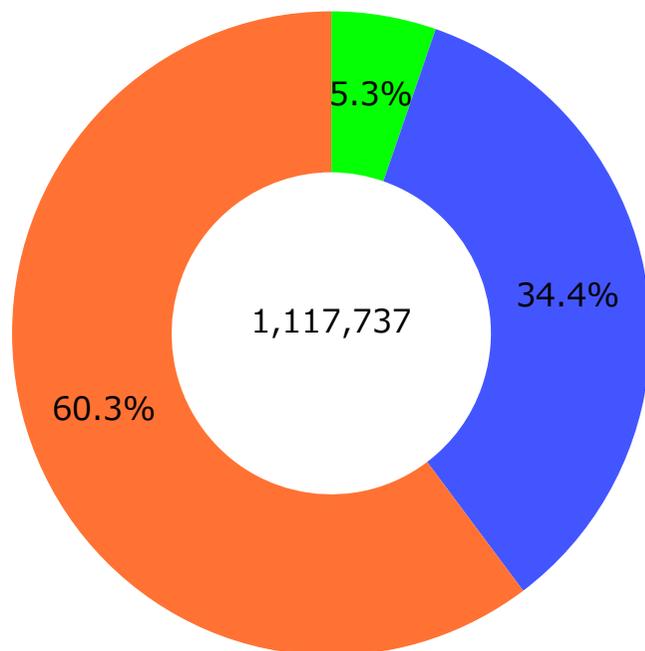
資料：経済産業省「工業統計」、「商業動態統計」、「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、日本フードサービス協会「平成27年外食産業市場規模推計について」より作成。

フード・ビジネスにおける事業所数（2014年調査）

- 2014年で、フード・ビジネスに携わる事業所数は、約112万事業所。
- 飲食サービス業が67万事業所で、半分以上を占めている。それに次ぐのは、食料品関連小売業の31万事業所。

事業所数

■ 食料品工業 ■ 食料品流通業 ■ 飲食サービス業



事業所数（2014年）

フード・ビジネス全体	1,117,737
------------	-----------

食料品工業	59,555
-------	--------

食料品流通業	384,901
--------	---------

食料品関連卸売業	76,653
----------	--------

食料品関連小売業	308,248
----------	---------

飲食サービス業	673,281
---------	---------

※上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の(注3)を参照。

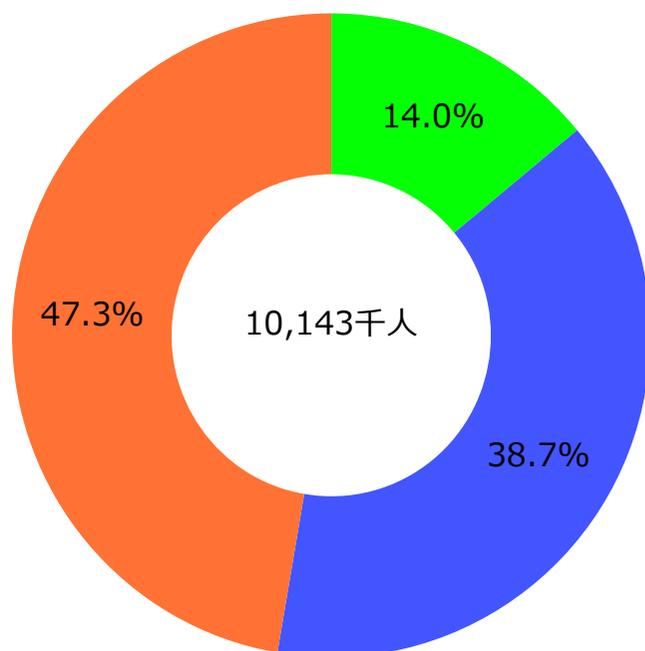
資料：総務省・経済産業省「経済センサス基礎調査」より作成。

フード・ビジネスにおける従業者数（2014年調査）

- 2014年でフード・ビジネスに従事する従業者数は1,014万人。
- 飲食サービス業で約480万人、食料品関連小売業で約310万人。

従業者数

■ 食料品工業 ■ 食料品流通業 ■ 飲食サービス業



従業者数（2014年、千人）

フード・ビジネス全体 10,143

■ 食料品工業 1,417

■ 食料品流通業 3,930

食料品関連卸売業 820

食料品関連小売業 3,110

■ 飲食サービス業 4,796

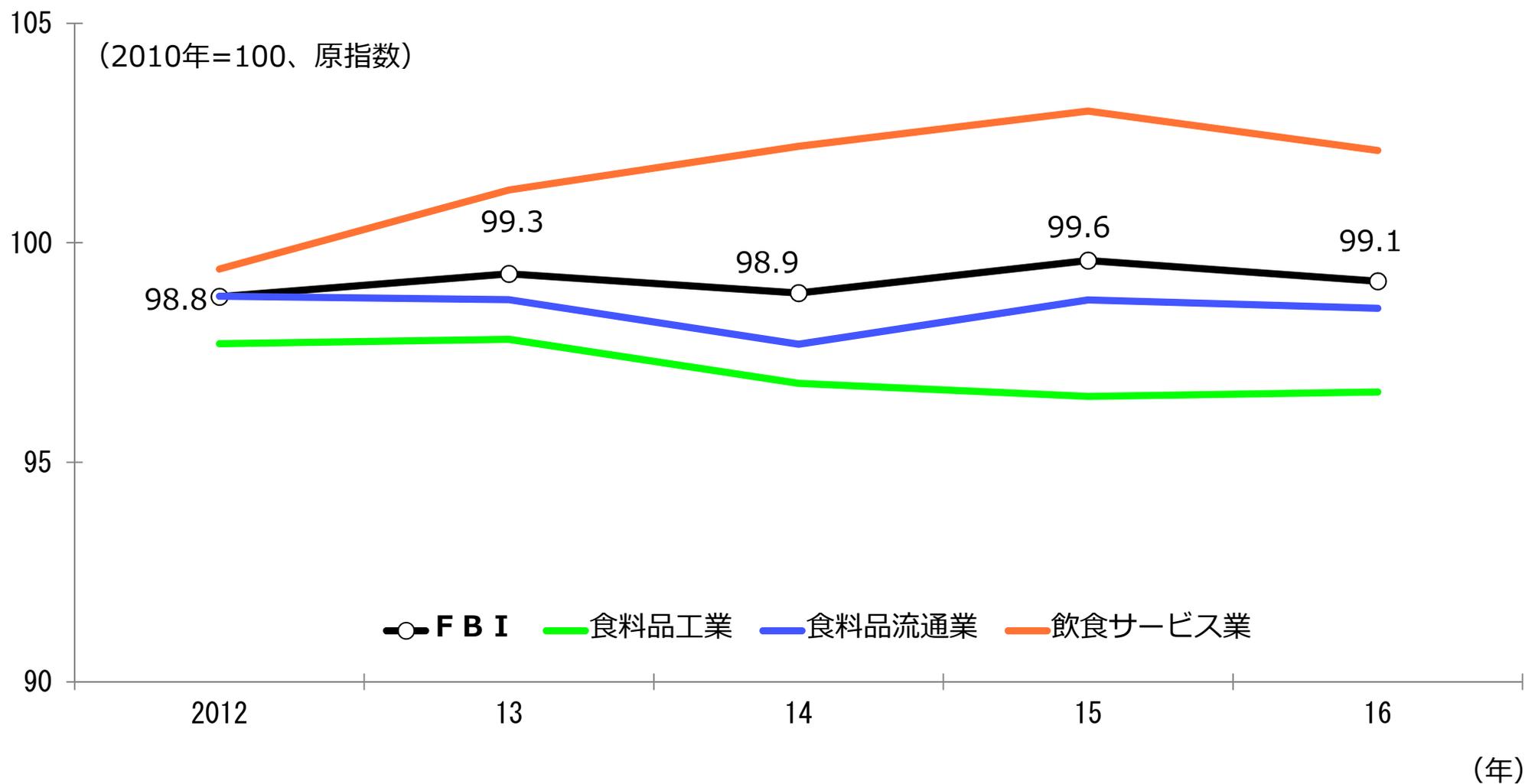
※上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の(注3)を参照。

資料：総務省・経済産業省「経済センサス基礎調査」より作成。

FBI(フード・ビジネス・インデックス)の推移

F B I 年単位の推移

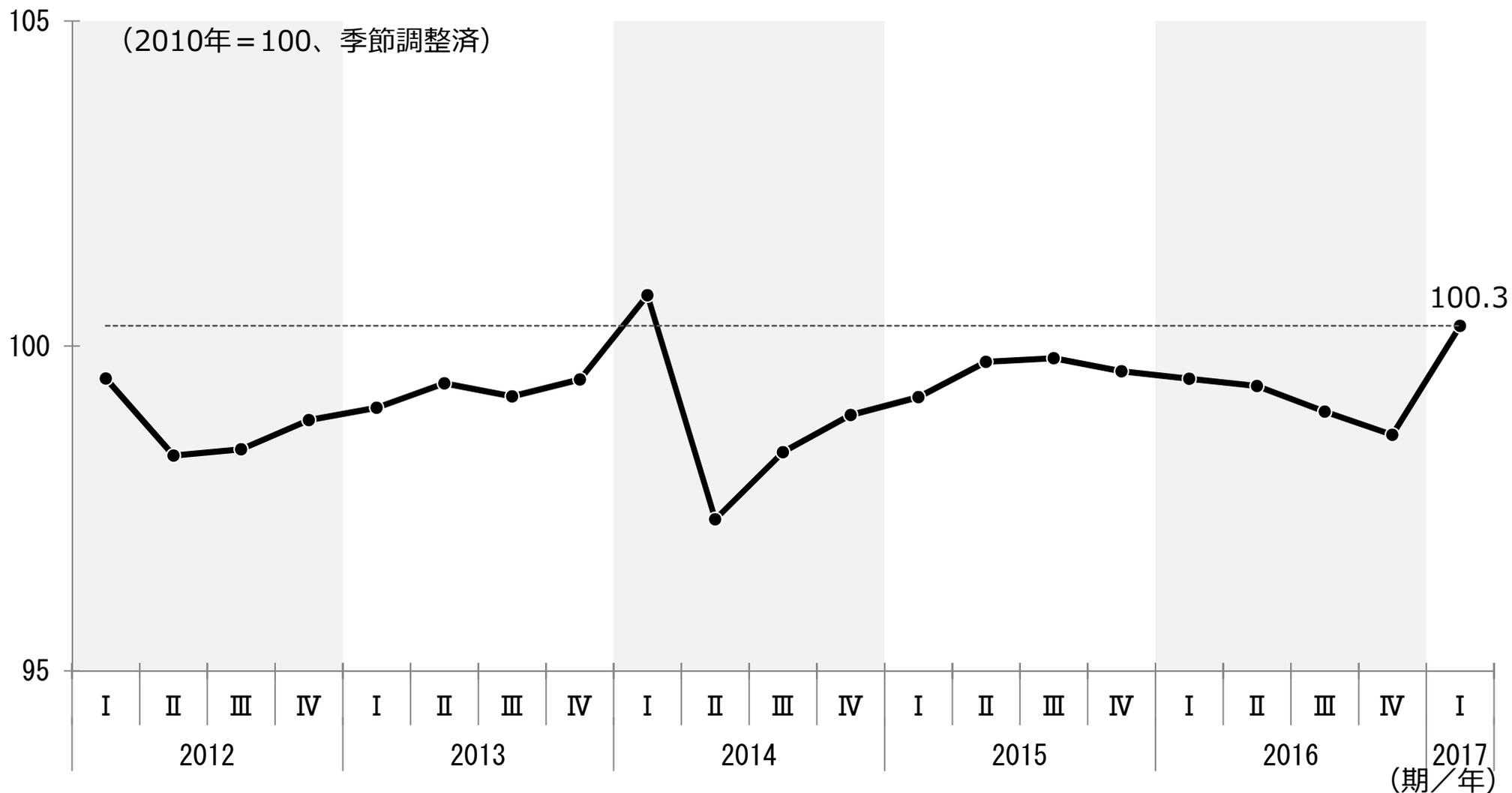
- 2016年のFBIは前年比マイナス0.5%低下。
- 食料品工業は前年比0.1%上昇、食料品流通業は同マイナス0.2%低下。
- 飲食サービス業は5年ぶりに前年比マイナス0.9%低下。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、「全産業活動指数」、「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」より作成(試算値)。

FBI（季節調整値）の推移（四半期）

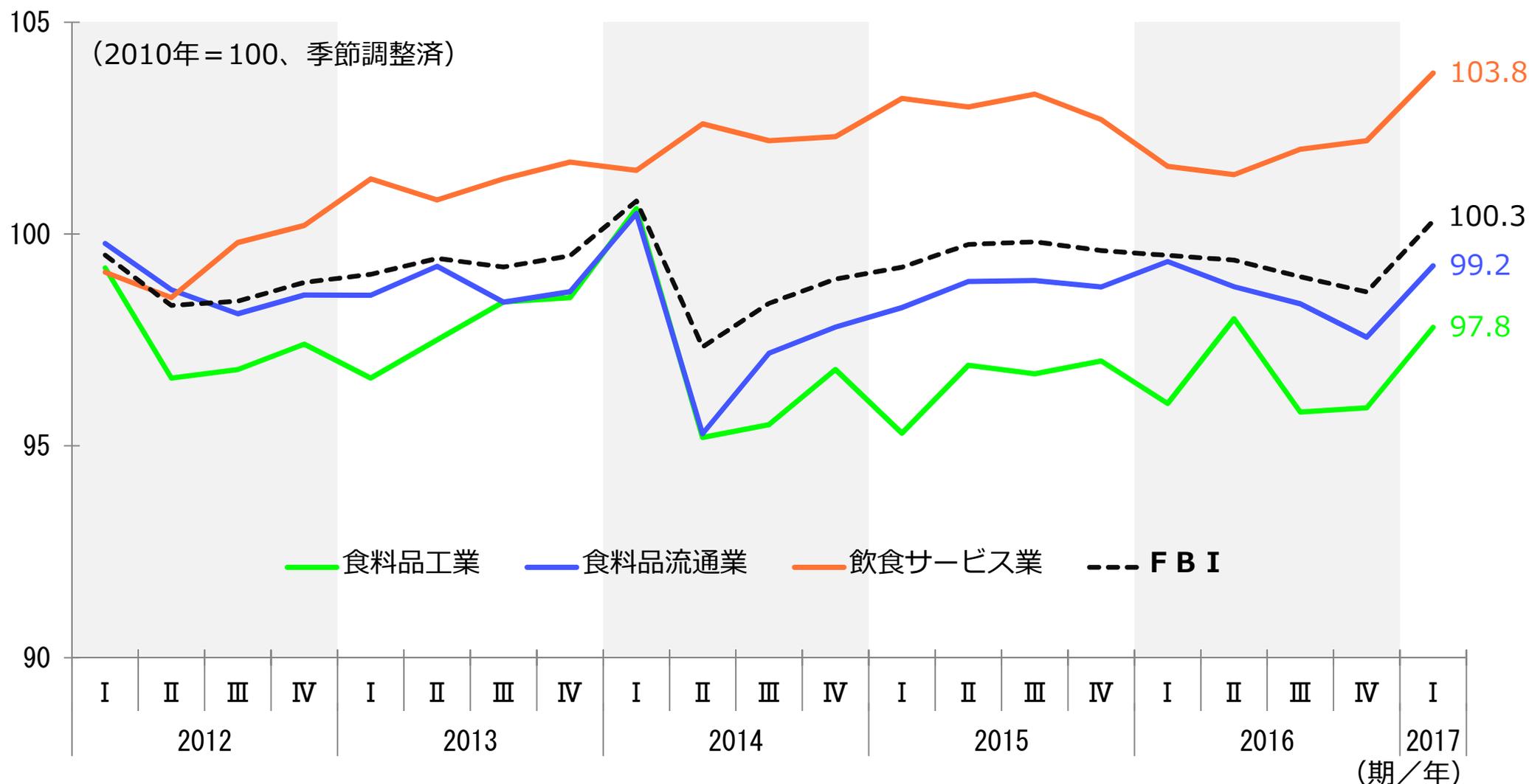
- FBI全体は、一昨年第3四半期からの停滞、低下基調から、一転、大きく前期比上昇。
- 水準としても、この5年の中でかなり高いレベルに到達。



資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、「全産業活動指数」、「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」より作成（試算値）。

FBI（季節調整済）の内訳構成業態の推移（四半期）

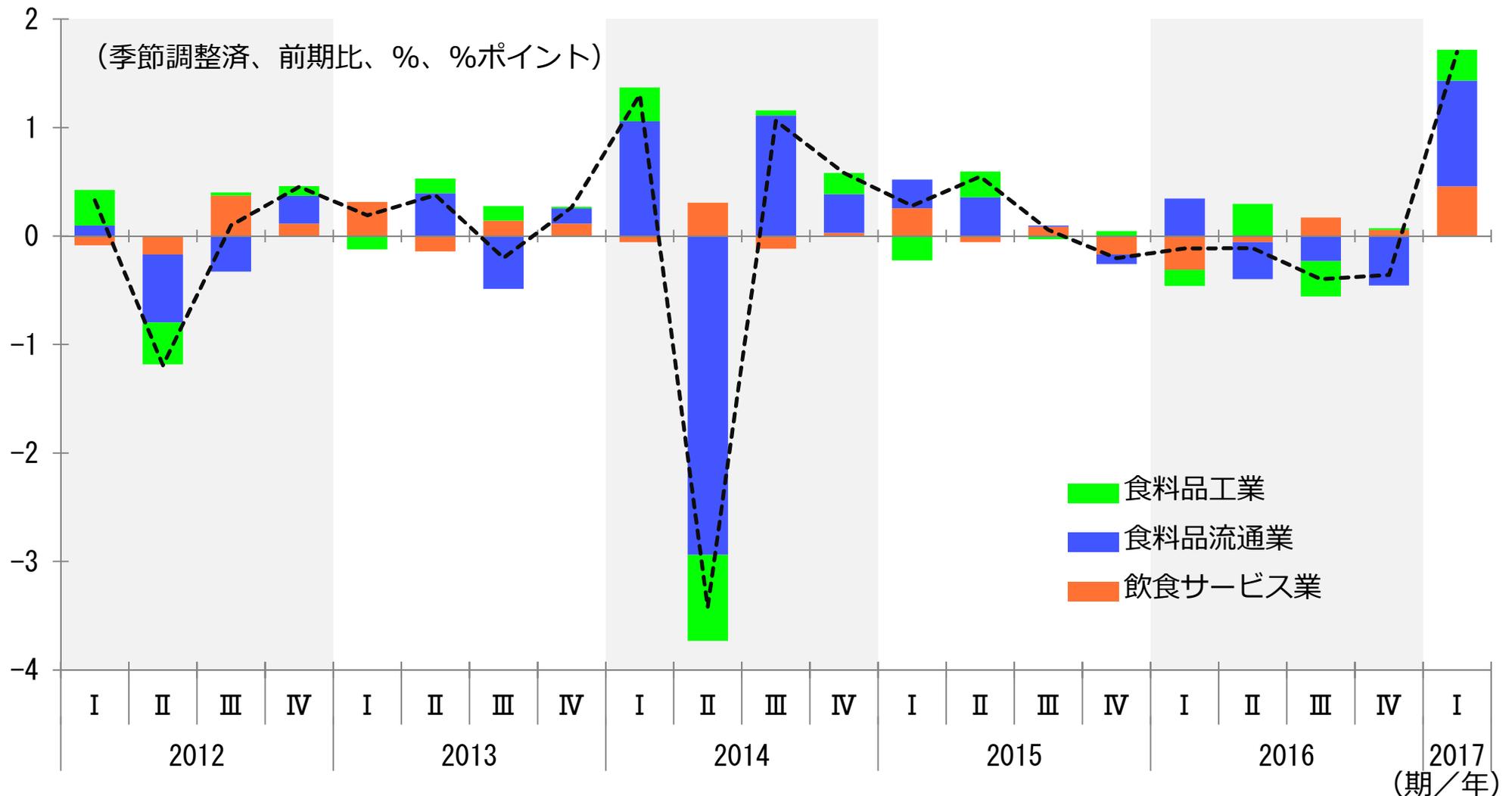
- 内訳構成3業態が揃って前期比上昇。
- 飲食サービスは昨年 of 低下分を払拭。食料品流通業も一転上昇で、昨年最も高かった第1四半期レベルに到達。食料品工業も同様に、昨年最も高かった第2四半期レベルに到達。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、「全産業活動指数」、「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」より作成(試算値)。

F B I（季節調整済）の伸び率に対する内訳業種の影響度合い

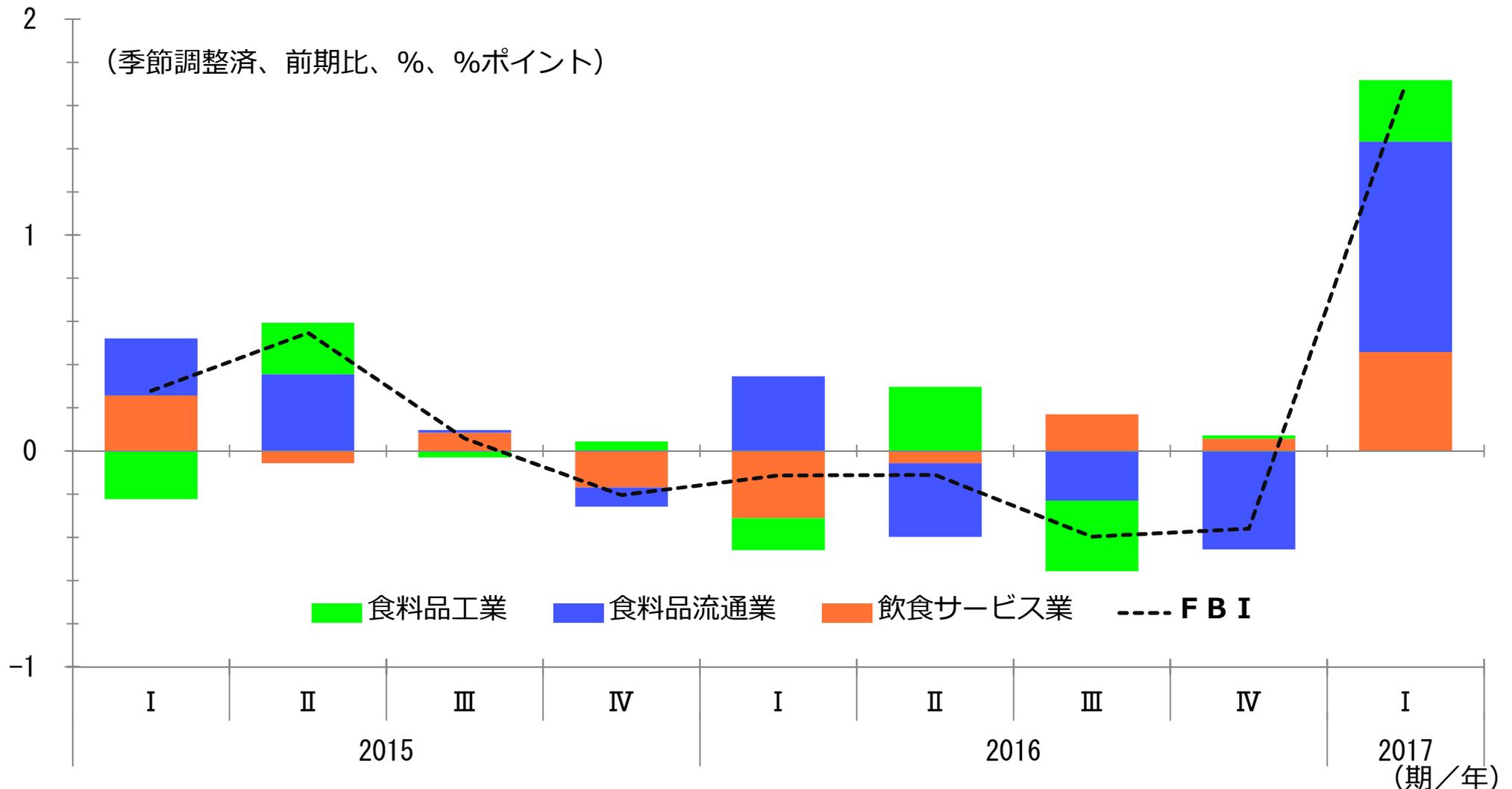
- 消費税率引上げ直前、そして税率引上げ直後の極端な落ち込みからの回復時の前期比上昇の倍に匹敵する上昇を、今年の第1四半期に見せている。珍しい上昇幅。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、「全産業活動指数」、「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」より作成(試算値)。

F B I（季節調整済）の伸び率に対する内訳業種の影響度合い

- 第1四半期の寄与では、FBI全体の前期比1.7%のうち、流通業が1.0%ポイントで過半の上昇寄与。飲食サービスが0.5%ポイント、食料品工業が0.3%ポイント。
- 全体の押し上げ役は、流通業（卸小売）。

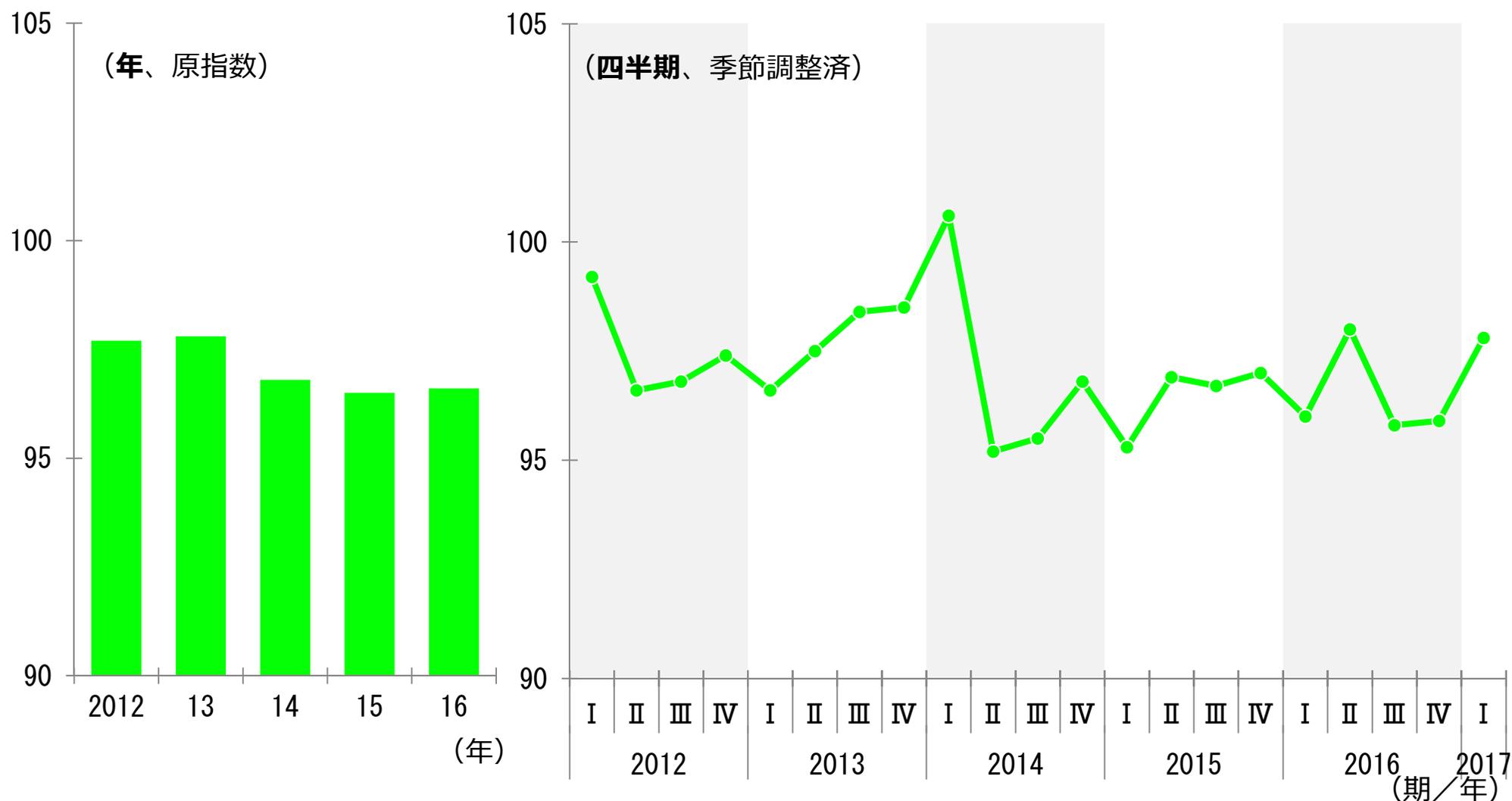


(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、「全産業活動指数」、「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」より作成(試算値)。

食料品工業の推移

食料品工業の推移（2010年＝100、年、四半期）

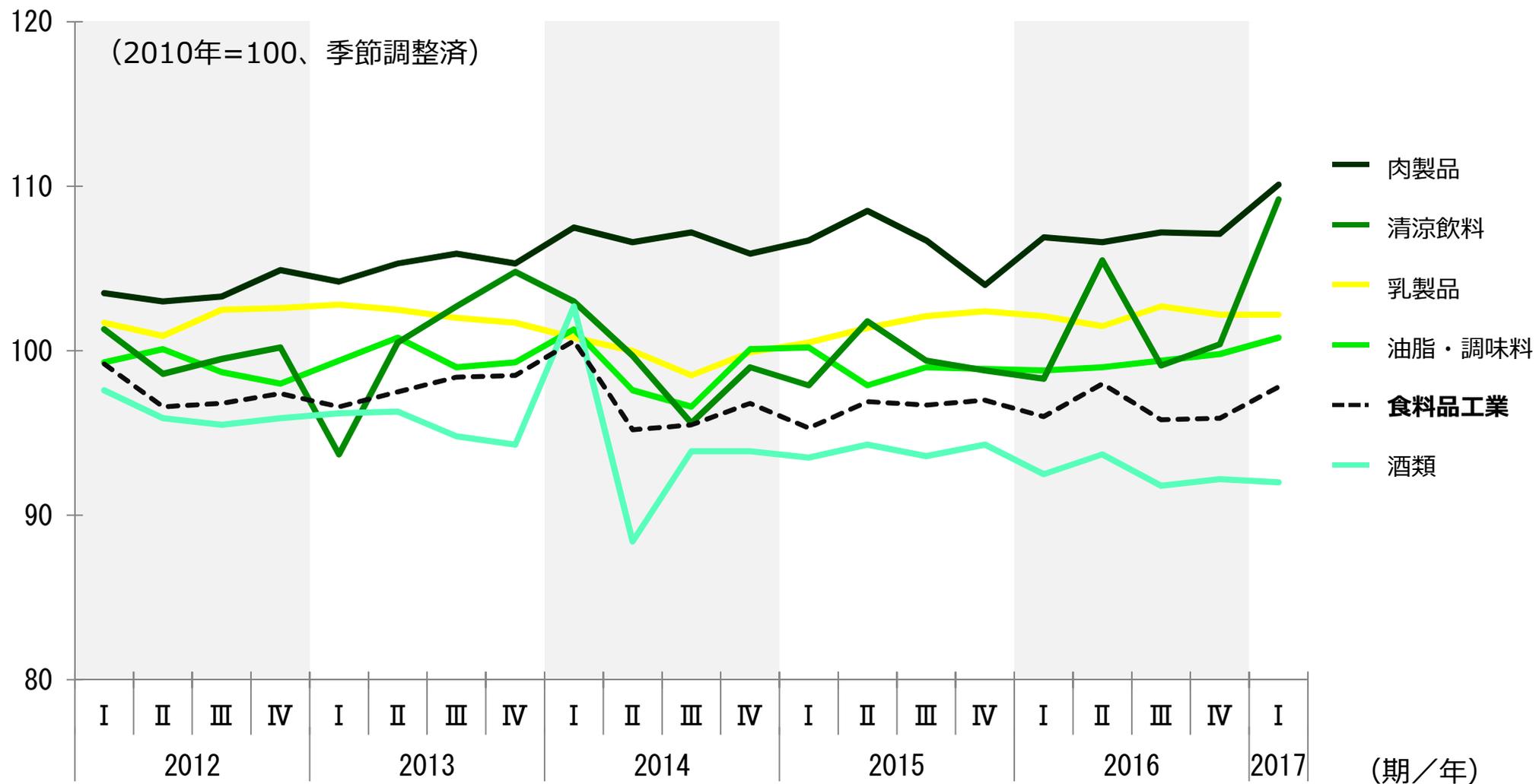
- 2016年の指数値96.6に対し、2017年第1四半期の指数値は97.8。
- この上昇が、消費税率引上げ後に落ち込んだ生産水準の転換となるのか、それとも昨年第2四半期のような一時的な急上昇に留まるのか、要注視。



資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

食料品工業（季節調整済）内訳系列の推移

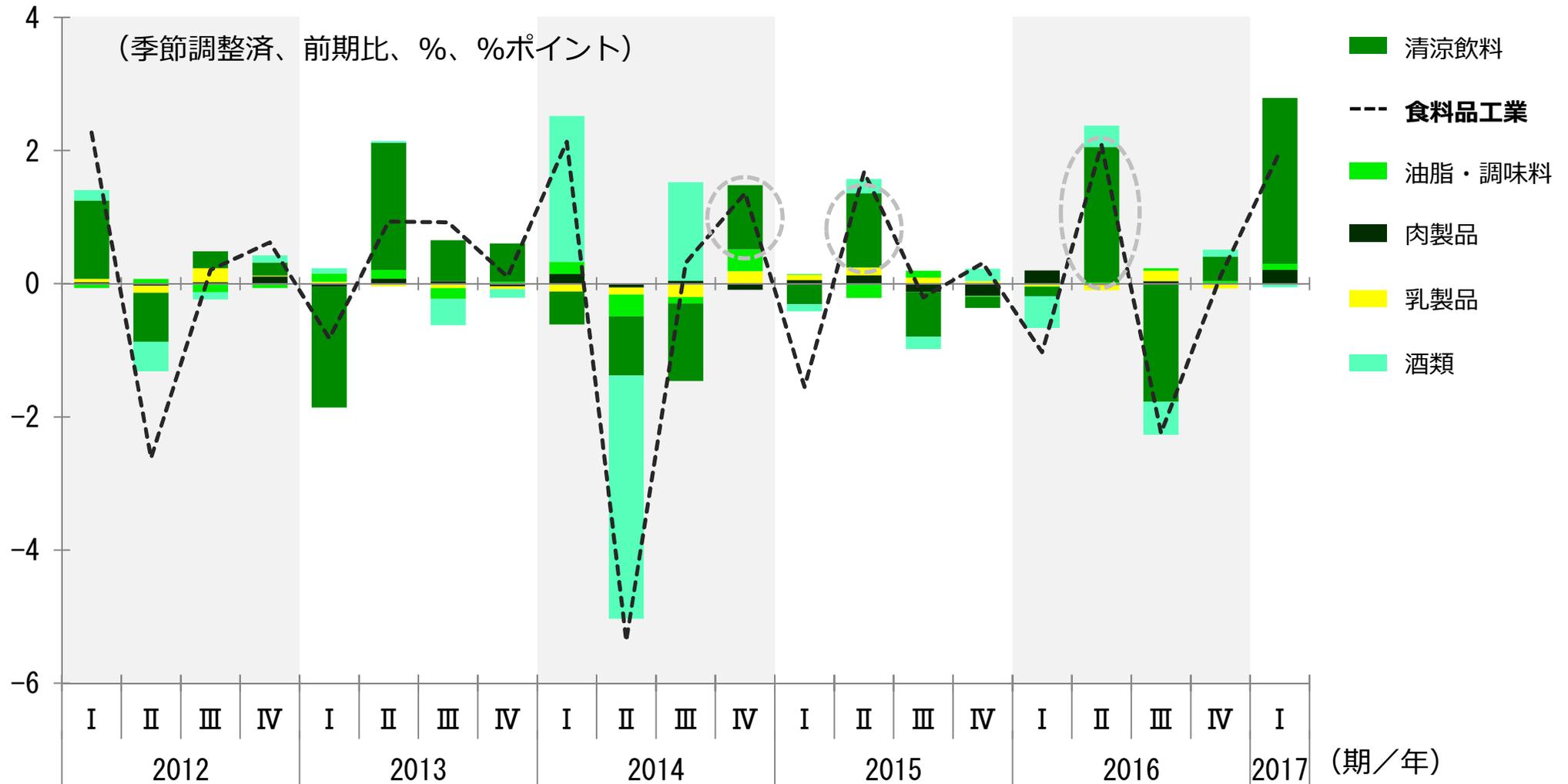
- 清涼飲料の上昇と肉製品の上昇が目立つ。肉製品、清涼飲料の生産指数は、長期的に見ても高い水準。
- 酒類は長期低落傾向に変化は見られない。乳製品、油脂・調味料は安定的な推移。
- 酒類の生産を除くと、食料品生産の各品目指数は、消費税率引上げ前の水準に戻りつつある。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

食料品工業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い

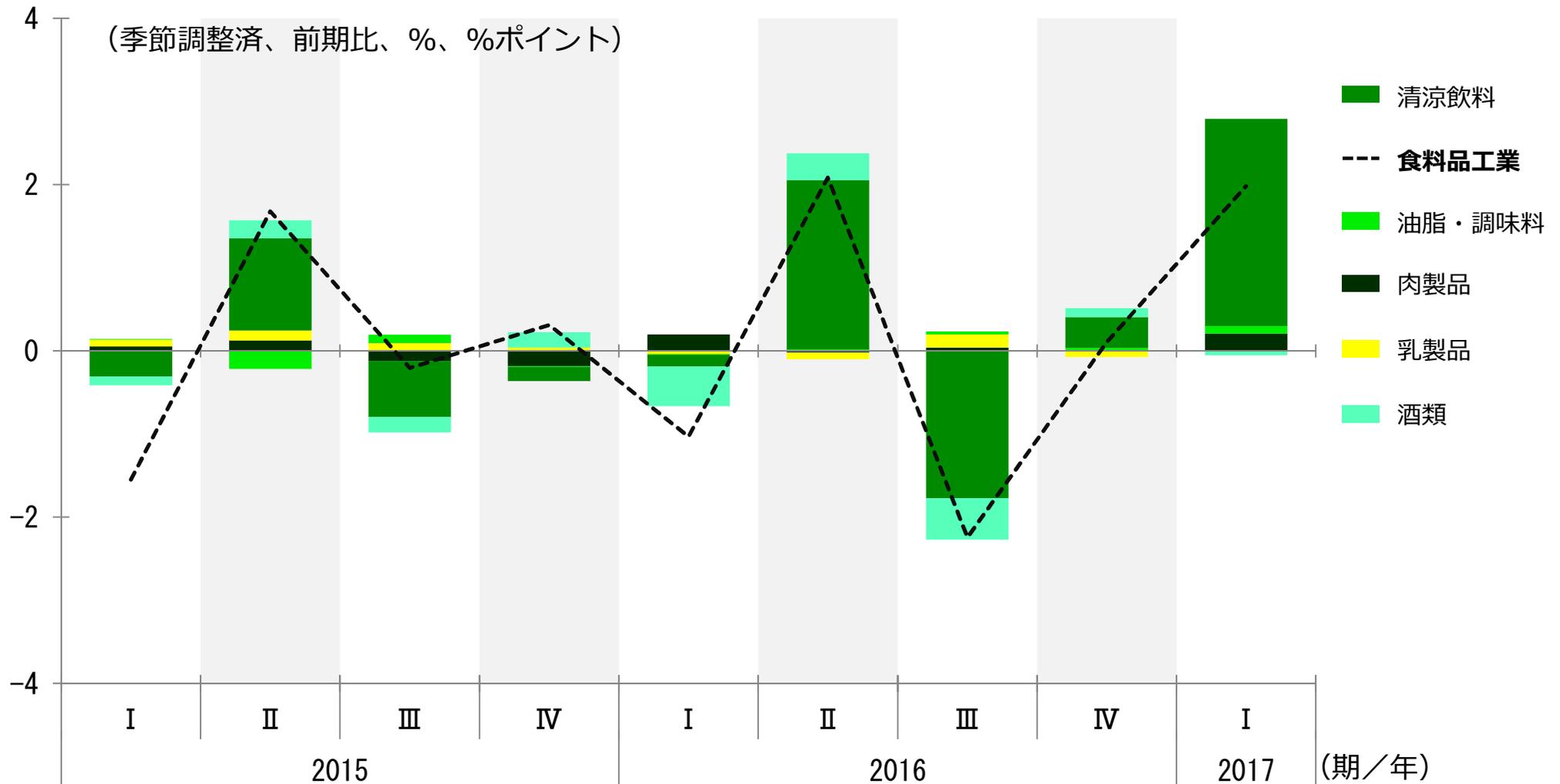
- 食料品工業の変動に対する寄与では、近時、清涼飲料の寄与が大きい。
- 2014年からは年に1四半期、大きな上昇寄与を見せている。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

食料品工業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い

- 第1四半期は、食料品工業全体の前期比2.0%上昇に対し、清涼飲料の上昇寄与分が大部分を占めている。
- 清涼飲料生産の増加は、ボトルングコーヒーの増産によるもの。

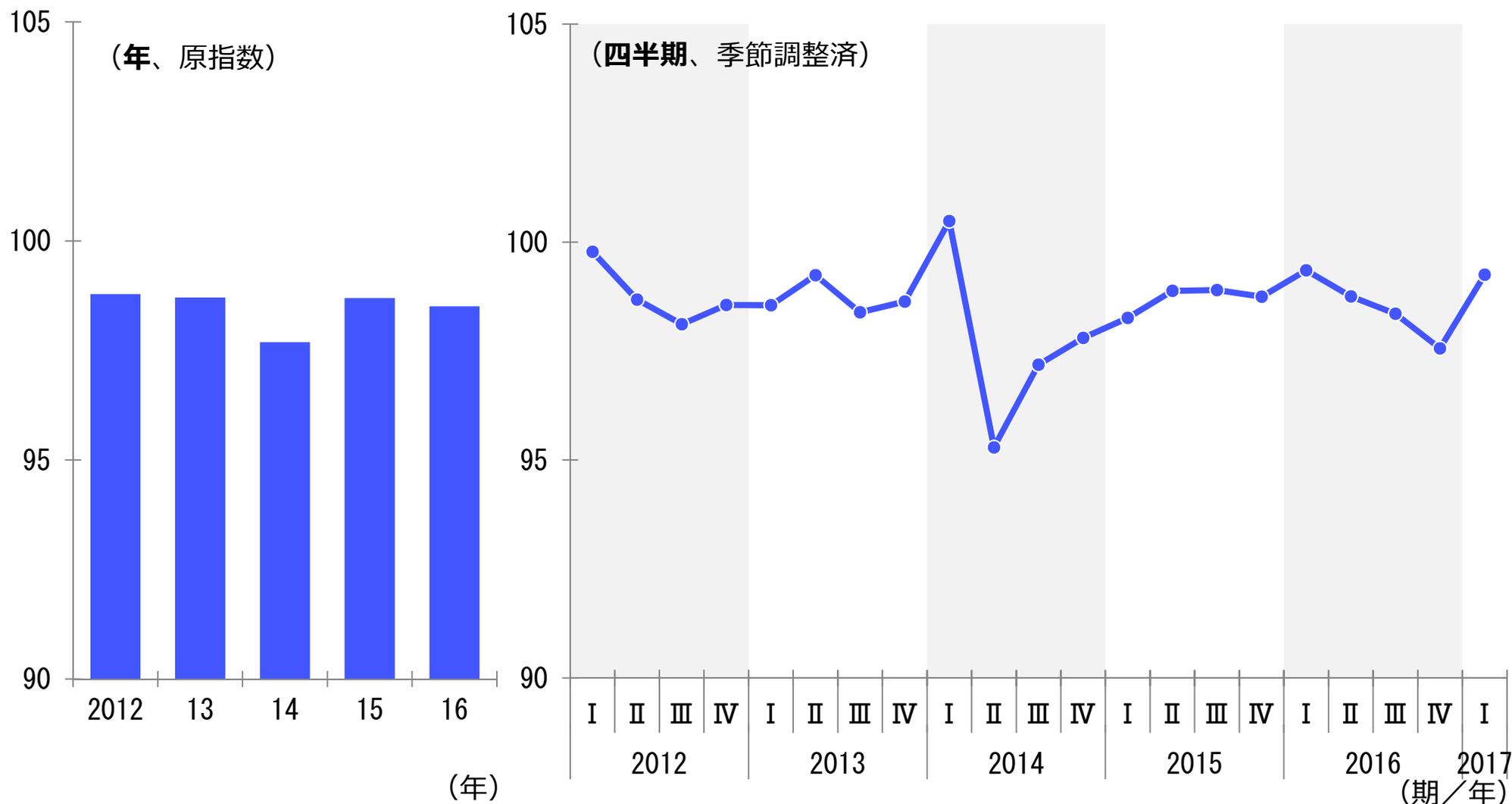


(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

食料品流通業の推移

食料品流通業の推移（2010年＝100、年、四半期）

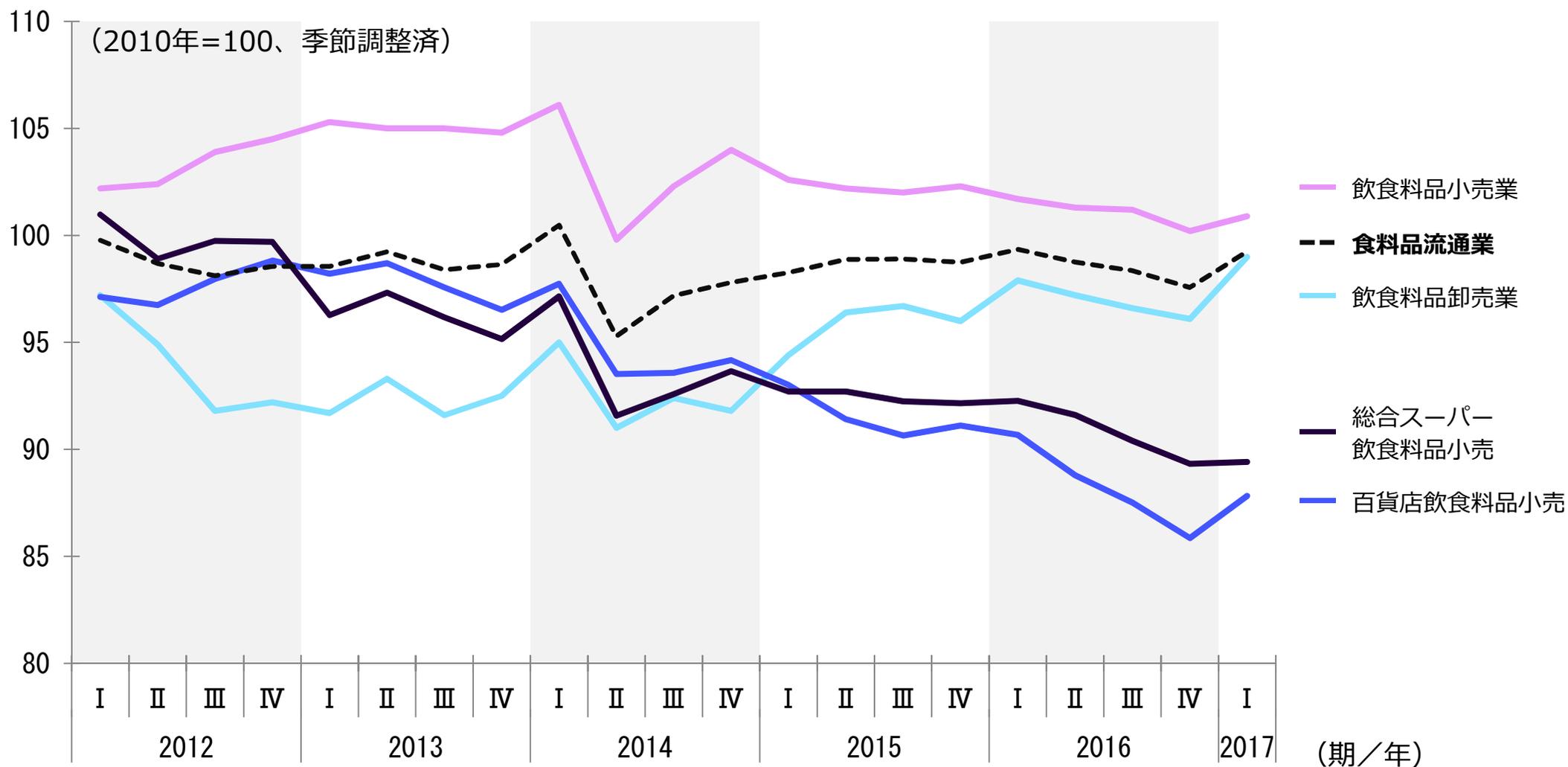
- 食料品流通業指数は2016年第2四半期より低下が続いていたが、2017年第1四半期は4期ぶりに上昇に転じた。
- 指数値は99.2となり、2016年第1四半期の99.4にせまる水準にまで回復。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」、「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」より作成(試算値)。

食料品流通業（季節調整済）内訳系列の推移

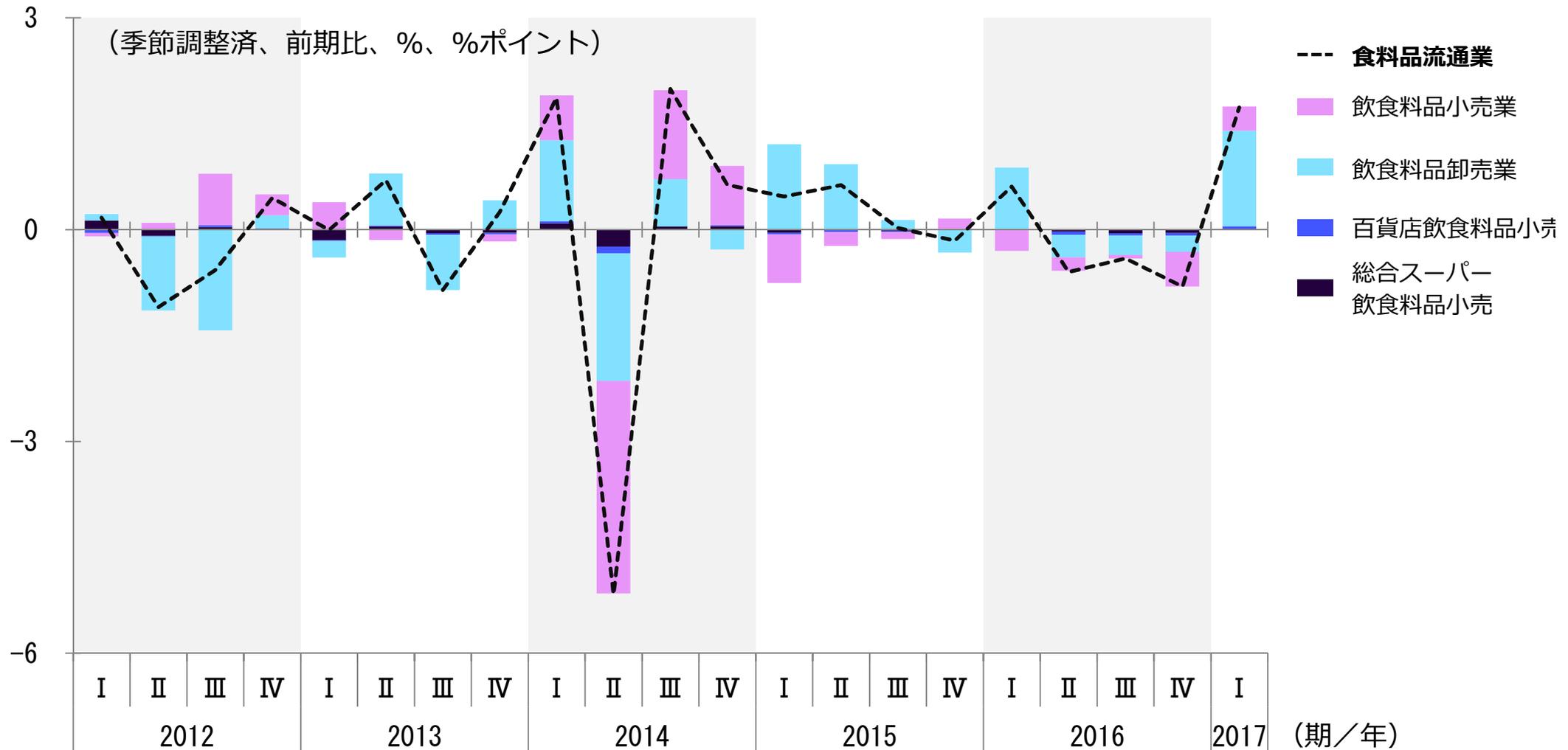
- 2016年は低下する内訳系列が多かったが、2017年第1四半期は全ての系列が上昇に転じた。
- 飲食料品卸売業の指数値99.0は2010年第4四半期の100.9以来の水準。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」、「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」より作成(試算値)。

食料品流通業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い

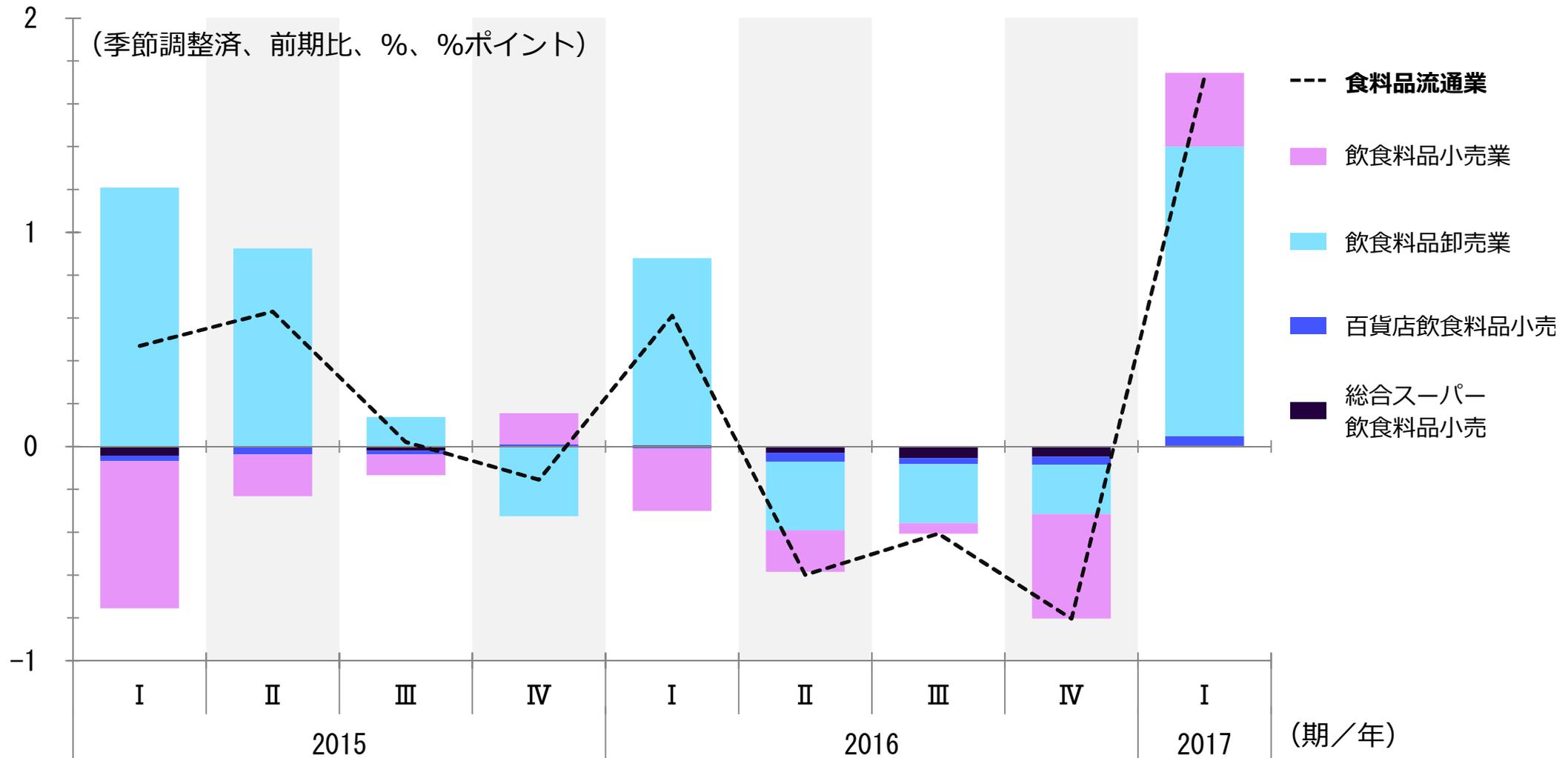
- 2015年以降、小売業は前期比低下寄与を見せることがほとんどだったが、2017年第1四半期は小売業を含む全ての系列が上昇寄与となった。
- 全ての系列が上昇したのは2014年第3四半期以来10期ぶり。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」、商業動態統計、総務省「消費者物価指数」より作成(試算値)。

食料品流通業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い

- 2017年第1四半期の食料品流通業の前期比1.7%上昇に対し、飲食料品卸売業は1.4%ポイント、飲食料品小売業は同0.3%ポイントの上昇寄与。百貨店も5期ぶりに0.04%ポイントの上昇寄与。
- 3期連続で全ての系列が前期比低下寄与だったが、そこから反転。

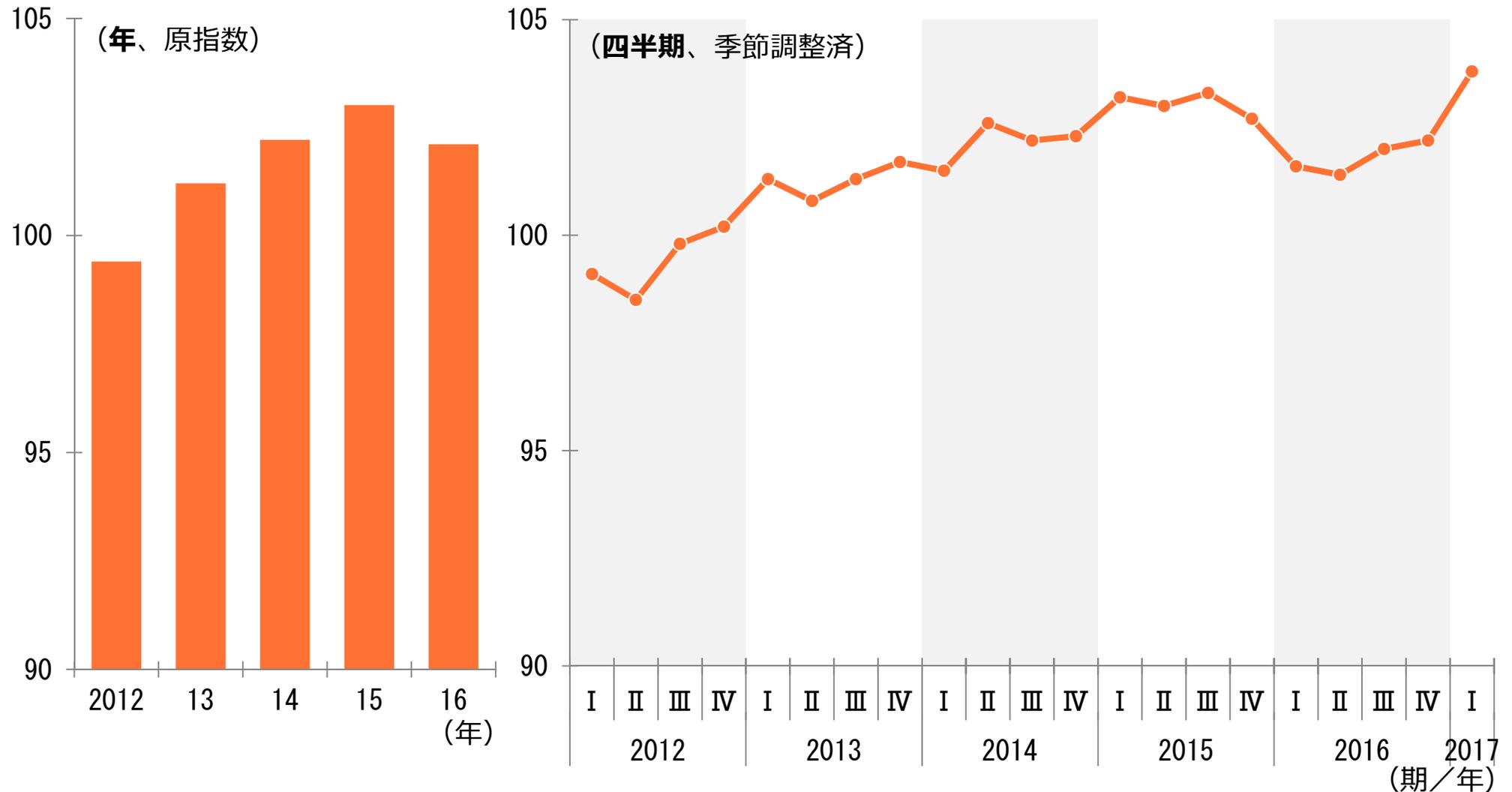


(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」、「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」より作成(試算値)。

飲食サービス業の推移

飲食サービス業の推移（2010年＝100、年、四半期）

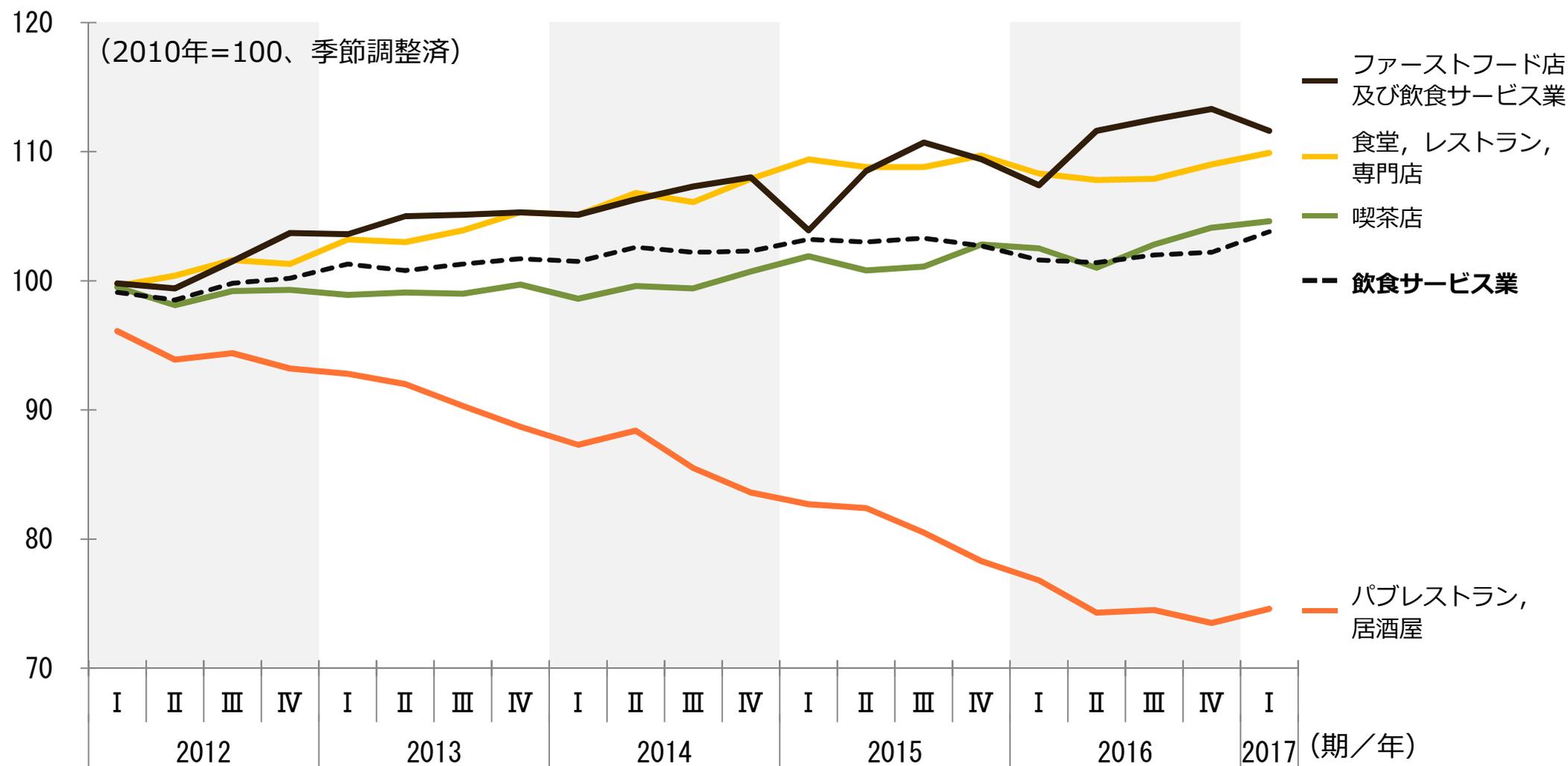
- 飲食サービス業指数は2016年前半に低下し後半に回復したが、2017年第1四半期は前期比1.6%と急上昇。3期連続の上昇。
- 指数値103.8は2015年の水準を超え、過去最高。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

飲食サービス業（季節調整済）内訳系列の推移

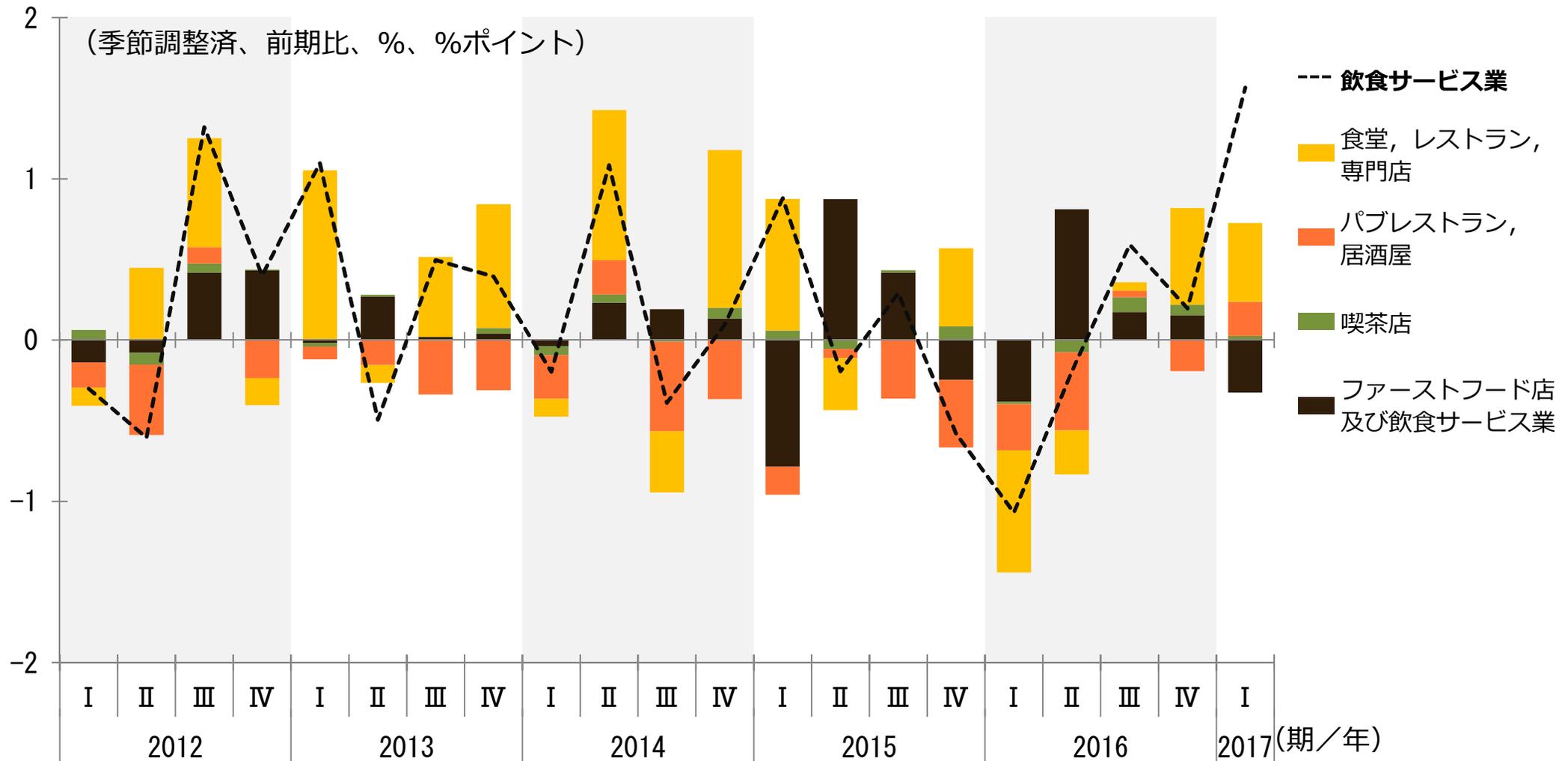
- 飲食サービス業の内訳系列では、「ファーストフード店及び飲食サービス業」が3期ぶりの低下となったものの、他の3系列は全て上昇。
- 「パブレストラン、居酒屋」は低下傾向が続いていたが、2期ぶりに上昇。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

飲食サービス業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い

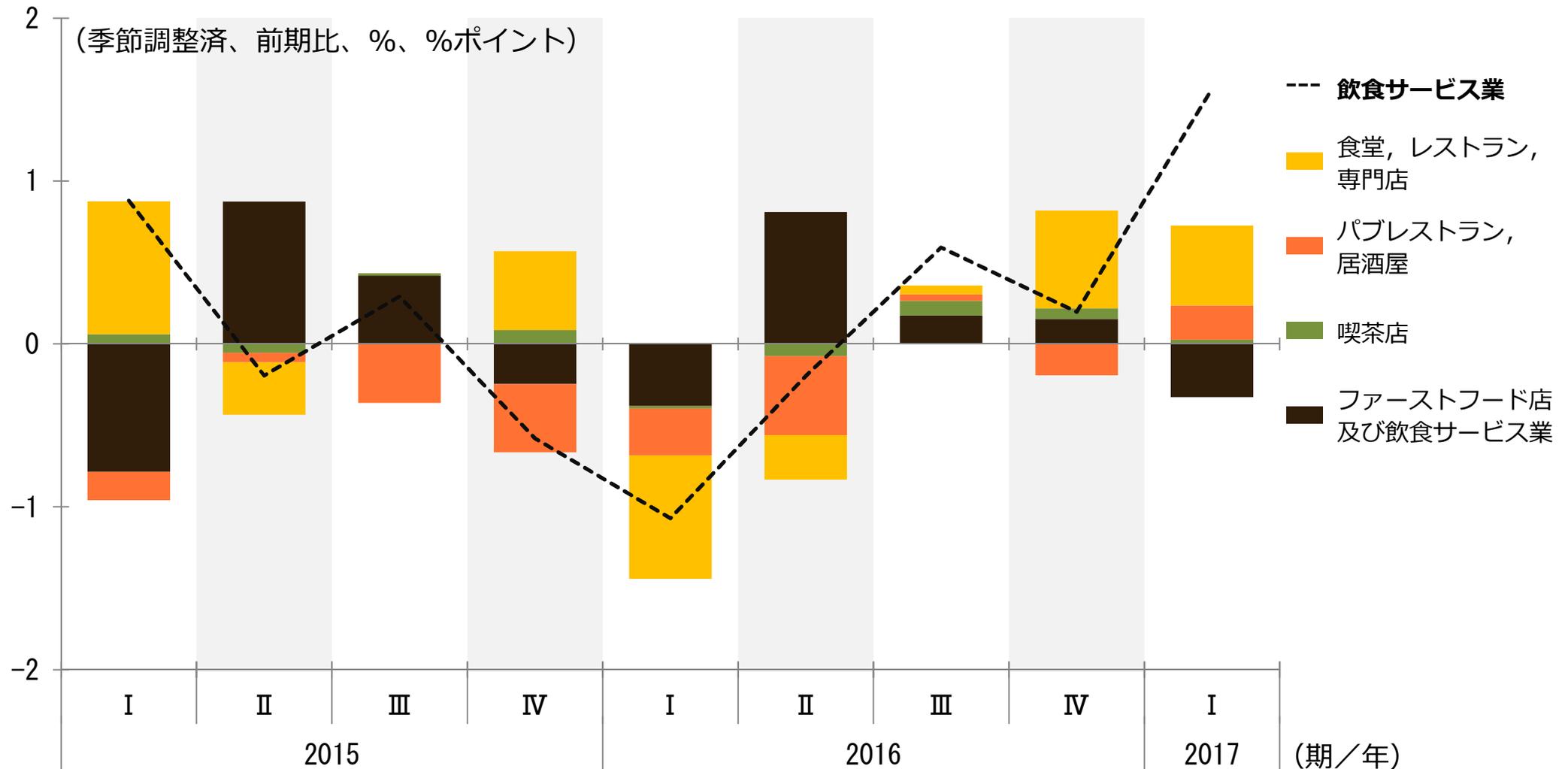
- 近年、飲食サービス全体を押し上げている「食堂、レストラン、専門店」は3期連続、逆に低下させている「パブレストラン、居酒屋」は2期ぶりに前期比プラス寄与。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

飲食サービス業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い

- 2017年第1四半期の飲食サービス業の前期比1.6%上昇に対し、「食堂、レストラン、専門店」が0.5%ポイント、次いで「パブレストラン、居酒屋」が0.2%ポイントの上昇寄与。
- 「ファーストフード店及び飲食サービス業」はマイナス0.3%ポイントの低下寄与。

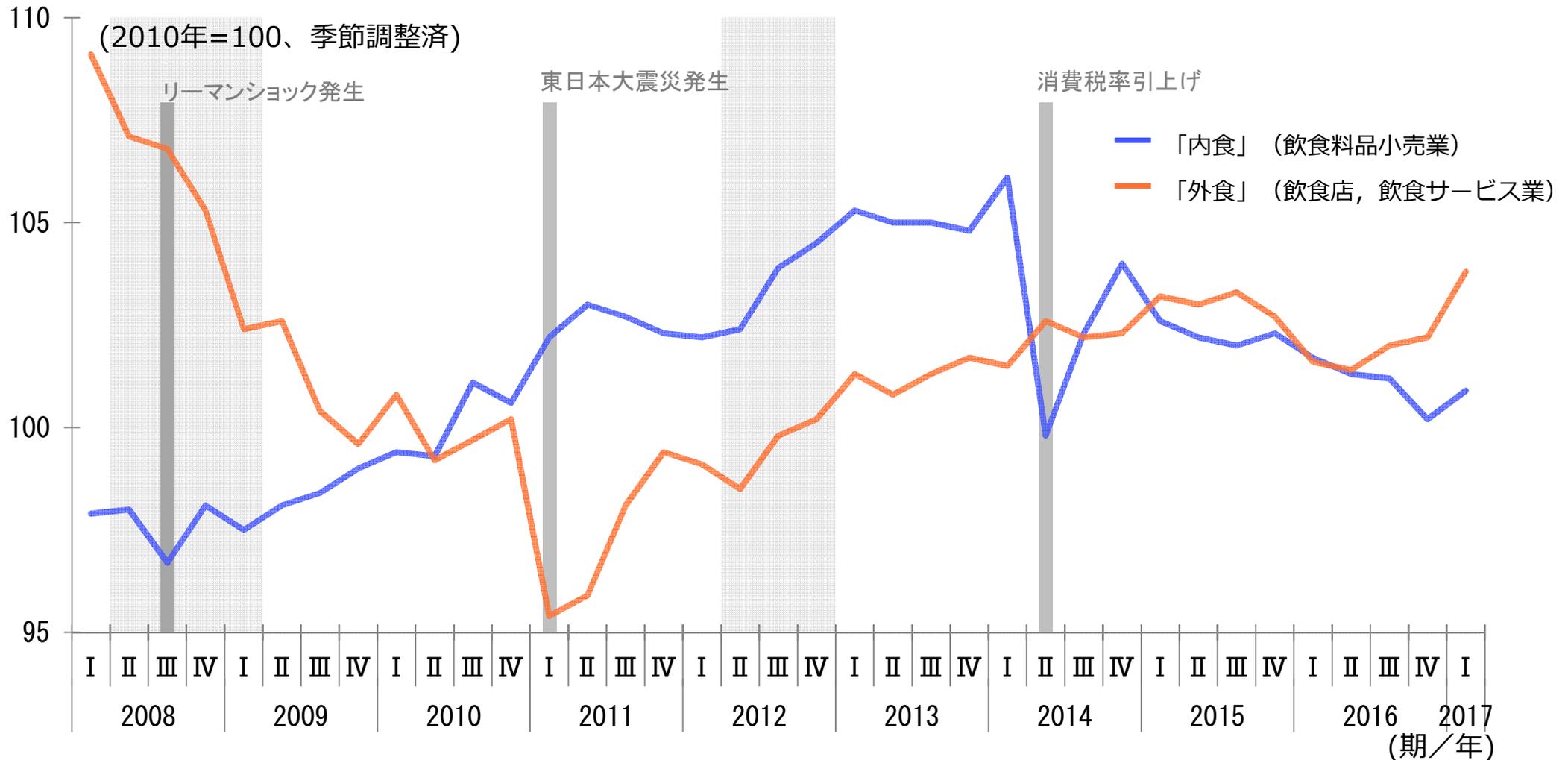


(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

飲食料品小売(内食)と飲食サービス業(外食)

「飲食料品小売（内食）」と「飲食サービス（外食）」の推移

- 消費税率引上げの影響は内食と外食で差が出たが、2015年から2016年前半までは内食、外食ともに低下基調の推移。
- 外食は2016年後半より3期連続の上昇と低下基調の続く内食とは異なる動きだったが、2017年第1四半期はともに上昇。

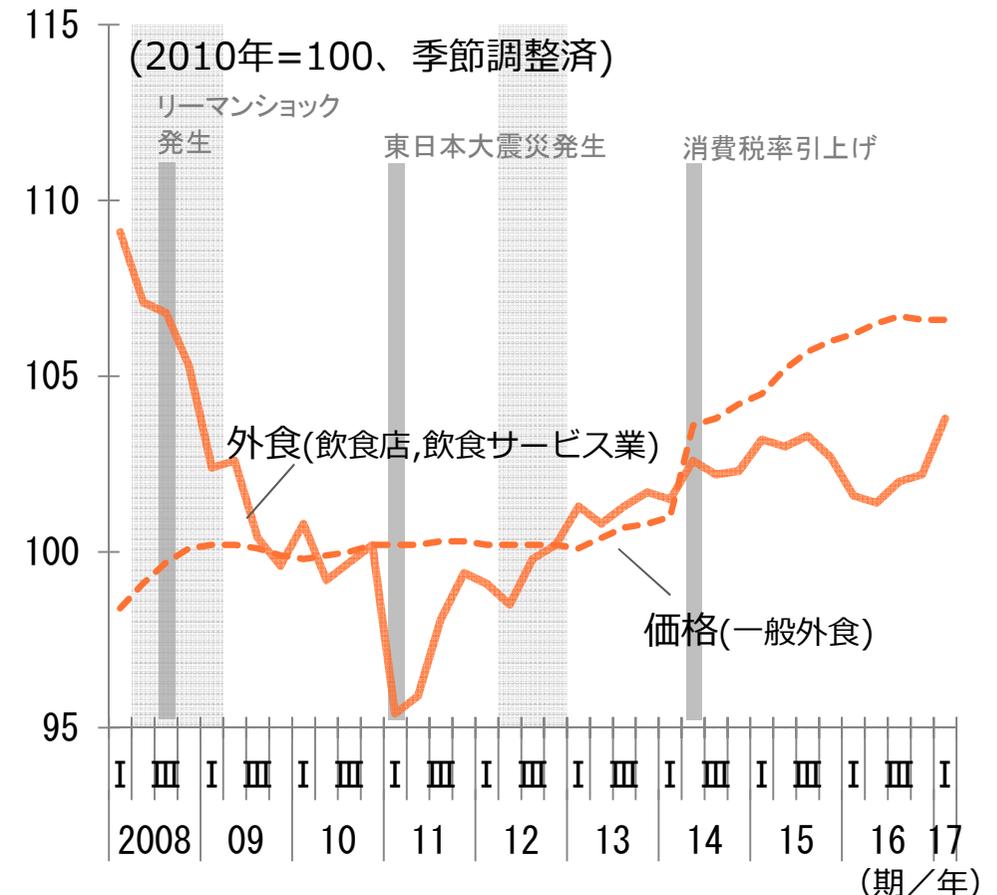
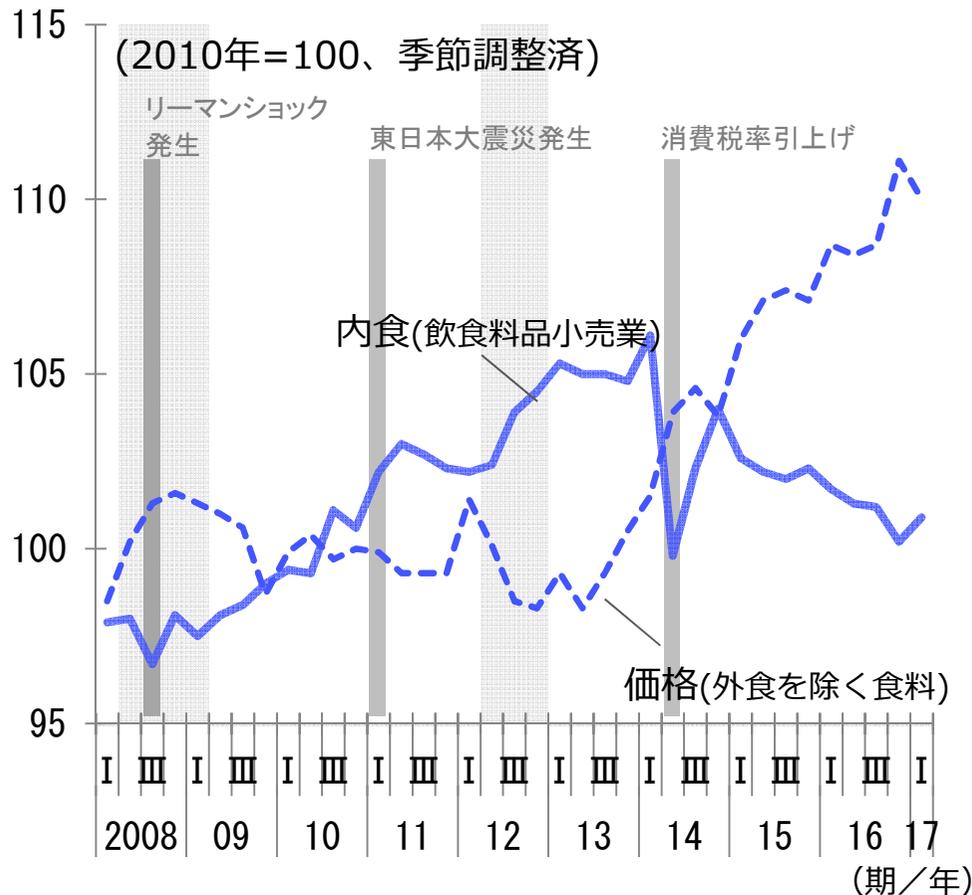


(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

注：シャドー部分は景気後退局面。また「飲食関連産業」は第3次産業活動指数の系列であり、FBIとは異なる。

「飲食料品小売（内食）」、「飲食サービス（外食）」と価格

- 内食は、消費税率引上げによる攪乱が収束後、価格の上昇に合わせて指数水準が低下し、実質ベースで低下が続いていたが、2017年第1四半期に価格が低下に転じ、指数水準は上昇に転じた。
- 外食には、消費税率引上げの影響が小さく、緩やかに上昇していたが、2015年第4四半期から2016年前半は大きく低下。2016年後半からは回復。その間価格はほぼ一貫して上昇。



(資料) 外食、内食は経済産業省「第3次産業活動指数」。価格は総務省「消費者物価指数」より試算。

注：シャドー部分は景気後退局面。

【掲載図表の補足事項】

(注1)

1. フード・ビジネス・インデックス（FBI）は、鉱工業指数（2010年基準）の「食料品・たばこ工業」、第3次産業活動指数（2010年基準）の「飲食料品卸売業」、「飲食料品小売業」、「食堂、レストラン、専門店」、「パブレストラン、居酒屋」、「喫茶店」、「ファーストフード店及び飲食サービス業」、及び試算値である「百貨店飲食料品販売（2010年基準）」、「総合スーパー飲食料品販売（2011年基準）」を全産業活動指数の2010年基準ウェイトの比率を用いて試算している。
2. 食料品工業は、鉱工業指数（2010年基準）の「食料品・たばこ工業」をそのまま採用。
3. 食料品流通業は、第3次産業活動指数（2010年基準）の「飲食料品卸売業」、「飲食料品小売業」、「百貨店飲食料品販売（2010年基準、試算値）」、「総合スーパー飲食料品販売（2011年基準、試算値）」の加重平均値。
4. 「百貨店飲食料品販売」は商業動態統計の百貨店飲食料品販売額を消費者物価指数で実質化したものを2010年基準で指数化。「総合スーパー飲食料品販売」は商業動態統計のスーパー飲食料品販売額から、飲食料品小売業に格付けされる事業所分を控除したものを、消費者物価指数で実質化し2011年基準で指数化。ウェイトについては商業動態統計の各種商品小売業の2010年販売額計に対する百貨店飲食料品販売額2010年計及びスーパー飲食料品販売額2011年計の割合で、第3次産業活動指数（2010年基準）の各種商品小売業のウェイトを按分し、さらに全産業活動指数の2010年基準ウェイトの比率を用いて試算している。
5. 飲食サービス業は、第3次産業活動指数（2010年基準）の「食堂、レストラン、専門店」、「パブレストラン、居酒屋」、「喫茶店」、「ファーストフード店及び飲食サービス業」の加重平均値。

(注2)

1. 「食料品工業」は、2014年工業統計産業編の「食料品製造業出荷額」と「飲料たばこ飼料製造業出荷額から飼料関係細分類出荷額を控除したもの」の合計値を、鉱工業出荷指数の「食料品たばこ工業」の2015年前年比で伸ばした数値（※1）について、企業物価指数の伸び率でインフレートしている（2015年）。2016年については※1をさらに2016年前年比で伸ばした数値について、企業物価指数の伸び率でインフレートしている。
2. 「食料品関連卸売業」は、商業動態統計の「農特産物・水産物卸売業」と「食料・飲料卸売業」の2015（2016）年計の合計。
3. 「食料品小売業」は、商業動態統計の「食料品小売業」と大型小売店統計の百貨店の商品内訳の飲食料品販売額の2015（2016）年計の合計。
4. 「飲食サービス業」は、日本フードサービス協会公表の「広義の外食産業の2015年市場規模」を、第3次産業活動指数の「飲食店、飲食サービス」の2016年の前年比で伸ばしたものについて、さらに消費者物価指数の伸び率でインフレートしている。

(注3)

1. 「食料品工業」は、経済センサス-基礎調査（2014年調査）の「食料品製造業」と「飲料・たばこ・飼料製造業」の民営事業所数（従業者数）の合計値から、「飼料・有機質肥料製造業」の事業所数（従業者数）を除いている。
2. 「食料品関連卸売業」は、経済センサス-基礎調査（2014年調査）の「飲食料品卸売業」の民営事業所数（従業者数）。
3. 「食料品関連小売業」は、経済センサス-基礎調査（2014年調査）の「飲食料品小売業」の民営事業所数（従業者数）。
4. 「飲食店、飲食サービス業」は、経済センサス-基礎調査（2014年調査）の「飲食店」と「持ち帰り・配達飲食サービス業」の民営事業所数（従業者数）の合計値。

こちら是非御覧下さい！

◎ **三二経済分析**：色々なテーマあります



ぜひお手持ちの電話で
QRコードを読み取って
下さい！！

◎ **お役立ち三二経済解説**：
総合ポータルサイトです

お役立ち三二経済解説



三二経済分析、動きで見る経済指標、
お役立ち三二経済解説、ひと言解説など